

おわりに

～横浜都心の連携・一体化について～

【本計画の着実な取組】

本計画書では、関内・関外地区の現状と課題等を整理した上で、活性化の目標として4つの基本方針を定め、目指すべきまちの将来像を示しました。

次に、この基本方針に基づく活性化メニューとして、12の戦略と取組アイデアを掲げるとともに、これらの中から、喫緊の課題へ対応するものなど優先的に取り組むものとして、6項目を抽出し、併せて、新市庁舎整備の考え方をまとめました。

これらの内容をさらに具体化するとともに、優先的な取組として掲げたものから、着実に取り組んでいく必要があります。

【横浜都心部全体の視点】

一方で、関内・関外地区は横浜都心部の一翼を担う地区でもあり、全体として、横浜の都市ブランドの確立をけん引していく役割が期待されていることから、横浜都心部全体を対象に検討を進めることも必要です。

特に、横浜都心部は、歴史的都心である関内・関外地区、臨海都心のみなとみらい21地区、ターミナル機能をもつ横浜駅を中心とした横浜駅周辺地区というそれぞれ特徴をもったまちが接続しており、お互いに連携、一体化しやすい都市構造となっています。

このような中で、みなとみらい21地区では、基盤整備、街区開発が進み、次第に成熟しつつあるとともに、横浜駅周辺地区も平成21年11月に、「エキサイトよこはま22」として新たな計画がまとまり、その具体化への取組が始まります。そして関内・関外地区においても、本計画により、今後、活性化に向けた取組が始まります。

また、港湾都市として発展してきた経緯を踏まえ、横浜港のハブ港化を推進するなど、港湾機能の強化を図るとともに、羽田空港の再拡張・国際化によるアクセス性の向上を活かし、東アジア経済の一翼を担う、競争力のある活力に満ちた都市を目指していくことも、より一層求められています。

【今後の連携・一体化による取組】

したがって、今後は、横浜都心部が持つ潜在的な強みと各計画がまとまるこのタイミングを活かして、各地区をつなぐ結節点強化、東急東横線跡地利用等による回遊性強化、来街者の増加に向けた取組をはじめ、様々な点で各地区がその個性を活かしつつ、連携・一体化できるよう、取り組んでいく必要があります。

関内・関外地区活性化推進計画

平成 22 年 3 月

横浜市都市整備局 都市再生推進課

〒 231-0017 横浜市中区港町 1 - 1

電話 045 (671) 4247

FAX 045 (664) 7694